

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2020年2月10日
【四半期会計期間】	第122期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	共和レザー株式会社
【英訳名】	KYOWA LEATHER CLOTH CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 花井 幹雄
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市南区東町1876番地
【電話番号】	053(425)2121
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 阿部 恵造
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市南区東町1876番地
【電話番号】	053(425)2121
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 阿部 恵造
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第121期 第3四半期 連結累計期間	第122期 第3四半期 連結累計期間	第121期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (百万円)	34,980	31,937	45,682
経常利益 (百万円)	1,522	1,543	2,043
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,055	1,099	1,498
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	735	882	1,050
純資産額 (百万円)	32,124	32,506	32,439
総資産額 (百万円)	49,914	51,247	50,710
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	43.07	44.87	61.16
潜在株式調整後1株当 り四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.3	61.7	62.0

回次	第121期 第3四半期 連結会計期間	第122期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年10月1日 至2018年12月31日	自2019年10月1日 至2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	17.36	22.37

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当企業グループ(当社および連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税はあったものの緩やかな回復基調を維持しました。しかしながら、中国景気低迷が続くなか、新型肺炎の経済活動への影響による景気減速懸念が増しております。

このような状況のもと、当企業グループの連結売上高は319億3千7百万円と前年同期（349億8千万円）に比べ8.7%の減少となりました。

売上高を用途別にみますと、車両用につきましては、主として中国向け売上の不振により268億6千4百万円と前年同期（293億5千万円）に比べ8.5%の減少となり、住宅・住設用につきましては、主として壁装事業撤退の影響により22億9千5百万円と前年同期（27億8千3百万円）に比べ17.5%の減少となり、ファッション・生活資材用につきましては、27億7千6百万円と前年同期（28億4千6百万円）に比べ2.4%の減少となりました。

利益面につきましては、中国向け売上の不振による売上高の減少はありましたが、前年の連結子会社共和興塑膠（廊坊）有限公司での環境対応後の生産正常化遅れが解消したことなどにより、連結経常利益は15億4千3百万円と前年同期連結経常利益（15億2千2百万円）に比べ1.4%の増加、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億9千9百万円と前年同期親会社株主に帰属する四半期純利益（10億5千5百万円）に比べ4.2%の増加となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1.1%増加し、512億4千7百万円となりました。

資産の部では、流動資産は前連結会計年度末に比べ6.7%増加し、288億5千3百万円となりました。これは主として現金及び預金が増加したことによりです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ5.4%減少し、223億9千4百万円となりました。これは主として投資有価証券が減少したことによりです。

負債の部では、流動負債は前連結会計年度末に比べ0.2%減少し、160億4千7百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が減少したことによりです。固定負債は、前連結会計年度末に比べ22.9%増加し、26億9千3百万円となりました。これは主としてIFRS第16号「リース」の会計基準を期首から適用したことにより、その他に区分されているリース債務が増加したことによりです。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ0.2%増加し、325億6百万円となりました。これは主として利益剰余金が増加したことによりです。

なお、当企業グループは各種合成表皮材の単一セグメントで事業活動を展開しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当企業グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な更新及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は604百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当企業グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,500,000	24,500,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株
計	24,500,000	24,500,000		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日		24,500		1,810		1,586

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である2019年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,490,500	244,905	-
単元未満株式	普通株式 7,800	-	-
発行済株式総数	24,500,000	-	-
総株主の議決権	-	244,905	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株(議決権11個)含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 57株

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 共和レザー株式会社	静岡県浜松市南区東町 1876番地	1,700	-	1,700	0.01
計		1,700	-	1,700	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人より四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,338	10,617
受取手形及び売掛金	10,056	8,329
電子記録債権	3,329	3,695
有価証券	1,407	2,404
商品及び製品	2,040	1,918
仕掛品	656	636
原材料及び貯蔵品	856	865
その他	448	488
貸倒引当金	84	102
流動資産合計	27,047	28,853
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,395	3,474
機械装置及び運搬具（純額）	5,281	4,986
土地	3,778	3,778
建設仮勘定	1,117	1,606
その他（純額）	541	479
有形固定資産合計	14,115	14,326
無形固定資産		
のれん	140	95
ソフトウェア	86	137
その他	45	288
無形固定資産合計	272	521
投資その他の資産		
投資有価証券	7,245	5,343
長期貸付金	38	36
繰延税金資産	896	752
退職給付に係る資産	158	444
その他	963	996
貸倒引当金	28	27
投資その他の資産合計	9,274	7,546
固定資産合計	23,662	22,394
資産合計	50,710	51,247

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,911	7,190
電子記録債務	2,780	4,362
短期借入金	775	665
未払金	1,654	1,290
未払法人税等	276	83
役員賞与引当金	74	53
資産除去債務	6	12
その他	1,600	2,388
流動負債合計	16,079	16,047
固定負債		
役員退職慰労引当金	150	183
退職給付に係る負債	2,012	2,191
資産除去債務	29	24
その他	-	293
固定負債合計	2,191	2,693
負債合計	18,271	18,741
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,810	1,810
資本剰余金	1,654	1,654
利益剰余金	27,056	27,353
自己株式	0	0
株主資本合計	30,520	30,817
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	217	293
為替換算調整勘定	326	188
退職給付に係る調整累計額	379	301
その他の包括利益累計額合計	923	783
非支配株主持分	995	906
純資産合計	32,439	32,506
負債純資産合計	50,710	51,247

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	34,980	31,937
売上原価	28,844	25,768
売上総利益	6,135	6,168
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	1,506	1,545
役員賞与引当金繰入額	61	55
役員退職慰労引当金繰入額	27	68
その他	3,085	3,011
販売費及び一般管理費合計	4,680	4,681
営業利益	1,454	1,487
営業外収益		
受取利息	18	16
受取配当金	33	33
持分法による投資利益	73	123
投資有価証券売却益	29	1
デリバティブ評価益	3	1
その他	78	65
営業外収益合計	238	242
営業外費用		
支払利息	22	32
為替差損	62	85
売上割引	29	25
固定資産除却損	20	18
その他	36	23
営業外費用合計	170	185
経常利益	1,522	1,543
税金等調整前四半期純利益	1,522	1,543
法人税等	510	460
四半期純利益	1,011	1,083
非支配株主に帰属する四半期純損失()	43	15
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,055	1,099

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	1,011	1,083
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70	76
為替換算調整勘定	137	161
退職給付に係る調整額	41	78
持分法適用会社に対する持分相当額	27	37
その他の包括利益合計	275	200
四半期包括利益	735	882
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	830	959
非支配株主に係る四半期包括利益	94	76

【注記事項】

(会計方針の変更)

IFRS第16号「リース」の適用

当企業グループの在外子会社は、当第3四半期連結累計期間の期首からIFRS第16号「リース」を適用しております。これに伴い、借手のリース取引については、原則すべてのリースについて使用権資産およびリース負債を認識するとともに、使用権資産の減価償却費とリース負債に係る支払利息を計上しております。

IFRS第16号「リース」の適用にあたっては、経過措置に従っており、過去にオペレーティング・リースに分類していたリースについては、当第3四半期連結累計期間の期首に使用権資産とリース負債を認識しております。

本基準の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間における連結貸借対照表は、無形固定資産の「その他」が276百万円、流動負債の「その他」が69百万円、固定負債の「その他」が237百万円それぞれ増加しております。なお、この変更による利益剰余金の当期首残高及び当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産にかかる償却費を含む。)及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	1,678百万円	1,661百万円
のれんの償却額	39百万円	35百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	391	16.00	2018年3月31日	2018年6月21日
2018年11月6日 取締役会	普通株式	利益剰余金	391	16.00	2018年9月30日	2018年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

783百万円の剰余金の配当を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	391	16.00	2019年3月31日	2019年6月24日
2019年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	391	16.00	2019年9月30日	2019年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

783百万円の剰余金の配当を行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

当企業グループ(当社および当社連結子会社)は、その主な事業として各種合成表皮材の製造ならびに販売を行っており、単一セグメントであるため記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

当企業グループ(当社および当社連結子会社)は、その主な事業として各種合成表皮材の製造ならびに販売を行っており、単一セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	43円07銭	44円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,055	1,099
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,055	1,099
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,498	24,498

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第122期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当については、2019年10月31日開催の取締役会において、2019年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

配当金の総額	391百万円
1株当たりの金額	16.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月3日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月10日

共和レザー株式会社

取締役会 御中

P w C あ ら た 有 限 責 任 監 査 法 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川原光爵

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 手塚謙二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている共和レザー株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、共和レザー株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。